

平成16年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	12年 国調人口	34,811	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	- 4	17.3.31住基人口	37,904	14.12 k㎡	人	173	15	16		13	202
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	878,335
地方税	4,744,870	人件費	1,815,657	歳入総額	A	普通交付税	1,432,177	減債基金		1,252,558	
地方譲与税	179,660	うち職員給	1,253,034		11,891,083	標準税収入額等	5,502,987	その他	1,148,917		
利子割交付金	34,713	扶助費	918,677	歳出総額	B	計	6,935,164	地方債現在高	政府資金	4,869,041	
配当割交付金	5,906	公債費	2,162,298		11,242,135	税収入状況(現年課税分)			その他	10,838,617	
株式等譲渡所得割交付金	6,658	元利償還金	2,161,049	歳入歳出差引額	C	調定済額	4,792,783	現債高倍率(倍)			2.26
地方消費税交付金	353,182	一時借入金利子	1,249	A - B	648,948	収入済額	4,690,579	債務負担行為額	物件の購入等	94,333	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,896,632	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.9		(翌年度以降支出予定額)	保証又	確定
特別地方消費税交付金		物件費	1,393,278	越すべき財源		財政力指数の状況				は補償	未定
自動車取得税交付金	69,829	維持補修費	80,997	実質収支	E	基準財政需要額	5,591,689	その他	635,884		
軽油引取税交付金		補助費等	1,154,795	C - D	648,948	基準財政収入額	4,159,512	実質的なもの			
地方特例交付金	156,674	うち一部組合負担金	723,413	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.732	土地開発基金現在高			
地方交付税	1,687,798	繰出金	1,133,692		80,135	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	1,432,177	積立金	33,253	積立金	G	公債費比率	17.1	義務的経費			43.6
内 特別交付税	255,621	投資及び出資金・貸付金	160,780		263	公債費負担比率			人件費	16.2	
一般財源(計)	7,239,290	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	起債制限比率	14年	4.4	公債費	19.2	
交通安全対策特別交付金	11,222	投資的経費	2,388,708		692,120		15年	6.0	投資的経費	21.2	
分担金及び負担金	8,450	うち人件費	30,494	積立金取崩し額	I		16年	6.8	普通建設事業費	21.1	
使用料	235,134	普通建設事業費	2,376,360				14-16平均	5.7	うち単独事業費	17.4	
手数料	90,197	内 補助事業費	75,894	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			失業対策事業費	0.0	
国庫支出金	400,003	内 単独事業費	1,954,978	F+G+H-I	772,518	実質収支比率			9.4	その他	35.2
国有提供交付金		内 其他	345,488	歳出決算倍率(倍)		經常一般財源比率			101.0	公営事業会計への繰出	
県支出金	325,061	災害復旧事業費	12,348		1.62	經常収支比率			81.0(88.3)	国民健康保険事業	193,220
財産収入	16,779	失業対策事業費	0	經常一般財源等収入	7,002,784	うち人件費			20.7(22.6)	老人保健医療事業	188,960
寄附金	30	歳出合計	11,242,135	經常経費充当一般財源	6,182,488	うち公債費			18.7(20.4)	介護保険事業	238,012
繰入金	964,304	収益事業の状況		(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / { (13表38行11列) + (13表40行11列) }							
繰越金	572,275	収益事業収入		經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模							
諸収入	126,378	標準財政規模に対する割合(%)	0	比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。							
地方債	1,901,960	基準財政需要に対する割合(%)	0	經常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたも							
うち減税補てん債	83,200										
うち臨時財政対策債	547,800										
歳入合計	11,891,083										

建制番号